

岡山県議会議員 **こばやし孝一郎**

一般質問 要約

2011年12月15日発行
こばやし孝一郎事務所
岡山市南区福浜町15-10 1F
TEL/FAX 086-238-0516
URL <http://www.koichiro-k.net>

2011年11月定例議会 2011年12月14日

質問項目

1. 県と岡山市の関係について
2. 防災対策について
3. 医療について
4. 男性の育児休業取得に対する子育てへの経済的サポートについて
5. 海外留学等の支援について



9月に引き続き、2回目

県と岡山市の関係について

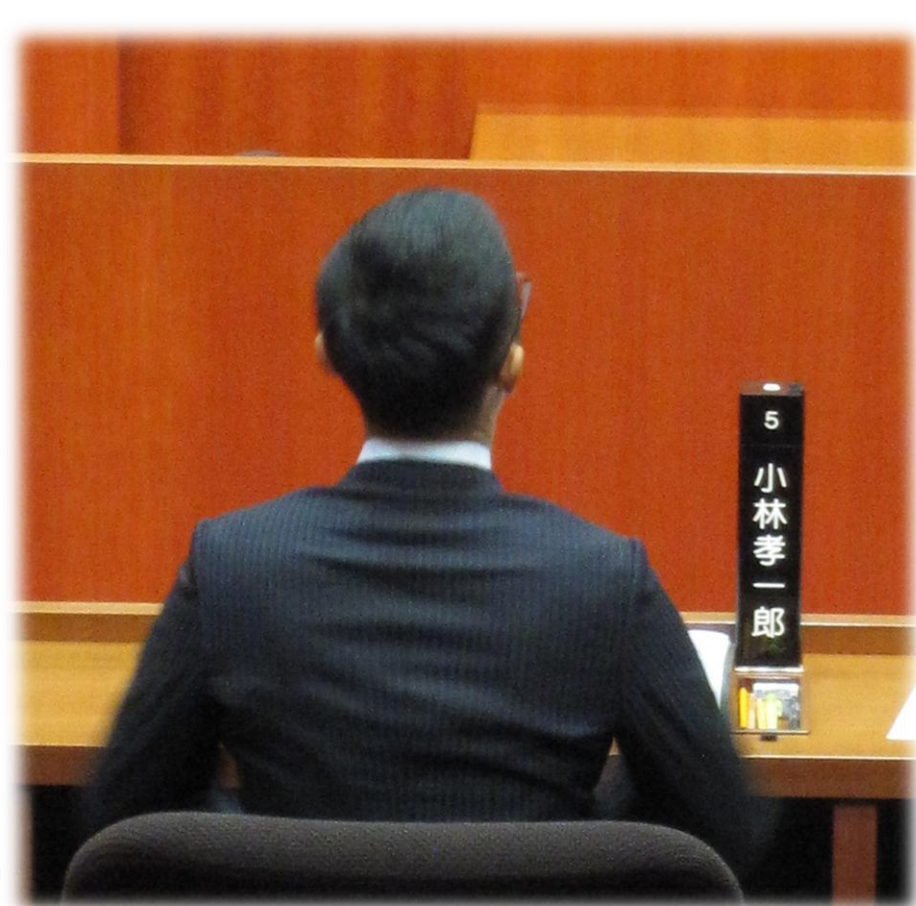
1. 連絡調整会議 岡山市との関係において、事業の調整は関係部局間の連絡調整会議等により情報交換を密にして組織的に対応すべきだが、県・市の連絡調整会議等を設置して調整している部局はどの程度あるのか。また、関係部局ごとの事業のすり合わせを行う定期的な場づくりの必要性について、伺いたい。
2. 市内で実施する県事業 県と岡山市が同じような事業を実施していると耳にするが、県の行う事業の対象地域として岡山市内も含まれる場合、県は市が取り組む施策とどう連携を取るのか。

(知事) 国道・県道の管理に関する連絡調整会議など、6部局で7つの連絡調整のための会議等を設置し、岡山市との間で事業の調整を行っている。岡山市長と定期的に懇談会を実施し、共同の海外プロモーションを行うなど様々な分野での意見交換や連携を行うとともに、担当部局同士で緊密な事業調整を行っている。

文化イベントなどで県事業と同時期に市事業を組み合わせることで相乗効果を狙うものや、電気自動車の導入補助のように、協調して普及促進を図るものがある。住宅の耐震化を進めるため、市の補助事業の経緯の一部を県が助成するケースもあり、事業の目的や効果を踏まえ、適切な形での連携を図っていく。

県と岡山市の関係について

3. 役割分担 政令市になり、県行政がどの分野に対応し、市が何に取り組んでいるのかわかりづらくなったと言われる。市内で第3次おかやま夢づくりプランのPR等、県の施策を総合的に幅広く広報する際には、県と市はどのような役割分担の下で行政対応するのか、分野ごとの例示をもとにしながら県民にわかりやすく伝えることが重要だ。



(知事) 道路、都市計画等のまちづくりの分野については岡山市が責任を持って実施し、産業振興の分野については、県が広域的、専門的な観点から事業を行い、岡山市は地域のニーズに応じた施策を展開するなど、それぞれの分野ごとに適切な役割分担の下、連携を図っていく。岡山市との一層の連携強化を図るとともに、市民の皆様にも様々な機会を活用して、分野ごとの具体的な県の役割をお伝えしていく。

山陽新聞2011年12月15日朝刊に関連記事掲載

医療機器ベンチャーの育成

新たな産業基軸として医療機器ベンチャーを強力に育成し、経済を活性化させるべきだ。特に、国内で使用されるステントの9割は海外製品だが、本県企業の製品が治験で良い成績を出せば一気に普及し市場が一変する可能性がある。実用化に向けた支援を地元企業等とも連携し戦略的かつ強力に推進すべきだ。また、国に対して岡山への支援をもっと働きかけていくべきだ。



(知事) 工業技術センターを中心に表面研磨などコアとなる技術開発を強力に支援し、国内承認に向け治験中のステントに続き、薬剤溶出型などの製品開発を進めており、この分野の世界的なメーカーとなることを期待している。引き続き産学官による技術支援等を行っていく。

先進的医療機器の開発は、製品化まで多額の資金と期間を要し、ベンチャー企業等にとってリスクも大きいことから、インキュベーションセンターによる初期段階の支援や、金融機関等の出資等のもとより、国の競争的資金の獲得に向けた支援等を産学官が連携して進め、1件でも多くの岡山発の医療系ベンチャー等が創出されるよう努める。

① 総合的な浸水対策 ② 児島湖の水位等の情報提供

児島湖流域の浸水対策として、児島湖締切堤防手前に岡山市が新設したポンプ場には、あと2台増設できる台座が造られており、このポンプを一刻も早く増設するよう市に助言し、異常降雨時には児島湾にくみ出すことが肝要だ。児島湖流域の市長と県が連携して、総合的な浸水対策を講じてはどうか。

近年は集中豪雨が増えているため、児島湖の水位等の具体的な情報を目に見える形で、リアルタイムに提供し、住民の不安軽減に努めてほしい。

(知事) ポンプの増設は、対象区域の雨水をポンプ場へ集めるための管渠の整備に合わせて実施する予定と聞いており、その促進を岡山市へ働きかけていく。また、市町が行う内水排除のための施設整備に加え、適切な水防活動や避難誘導を行うため、関係者間の情報の共有を進めるなど、県と市長が連携して総合的な浸水対策を行っていく。

(農林水産部長) 台風接近時等の非常時における迅速な防災対策には、住民等への情報提供は重要であり、現在、児島湖の管理に関する検討会において、流域市長とともに、情報提供の在り方について、年度内に一定の結論を出すよう具体的に検討しており、地域に方々の不安軽減に努める。

医療提供体制について

9月議会で、訪問診療の報酬に対する地域加算の創設を提案し、地域包括ケアシステムの整備により中山間地域の医療提供体制を整えたいとの答弁があった。県土の75%を中山間地域で占める本県が、訪問診療への加算の創設を国に促すべく、県としてどう施策を講じるのか伺いたい。

(知事) 地域加算を設けることは、中山間地域の医療確保のインセンティブにつながると考えられる一方で、患者のみならず保険者の負担が高くなるなどの課題があると聞く。今後、国の動向を注視しつつ、機会を捉えて提案いただいた趣旨を国に伝えていく。県として、今後、多職種協働による在宅医療の支援体制の構築や、「訪問看護コールセンターおかやま」を活用した訪問看護の推進等の取組を重点的に実施していく。

(再質問・要望) 例えば、手を挙げていただける市町村があれば、そこをまずモデル地区として先行的に実施するなど、小規模の予算であっても実現できうる可能策があると考えるので、是非とも、検討をいただきたい。



2011/09/14 10

男性の育児休業取得に対する子育てへの 経済的サポートについて

育児・介護休業法の改正や県の助成金支給制度など育児休業取得への支援に加え、育児休業を取得しようと思う男性あるいは家庭に対して、直接的な経済的サポートをする仕組みになると、より育児休業が進み、少子化対策にも結び付くかがか。



(知事) 家庭への直接的な給付の充実については、国において検討されるべきものと考えている。県としては、企業の取組を支援する観点から、「パパ育休取ろうね助成金事業」など独自の取組を実施している。第3次おかやま夢づくりプランにおいて、今後、おかやま子育て応援宣言企業を2倍以上増やすことを暮らしやすさ指標に掲げたところであり、今後とも男性が育児休業を取得しやすい職場環境づくりに向け、企業等に積極的に働きかけていく。

海外留学等の支援について

次期プランでは、海外への留学生数の目標を年間千人としている。グローバル人材の育成には、海外に出ていくことが必要だ。福岡県や埼玉県では、生徒・学生・若手社員の海外体験・海外留学・研修を支援しており、海外留学等の支援に具体的かつ積極的な予算を配分し、世界で活躍できる若者の育成に十分な後押しをすべきだ。



(知事) グローバル人材の育成には、今後、予算を工夫しながら、友好交流先への青少年の派遣事業の充実や、市町村・NGO等が行う派遣事業への支援に努めるとともに、海外への留学を希望する学生を後押しするため、留学経験者の報告会や、ホームページ等による情報提供を行うほか、奨学金等の経済支援についても、研究していく。

(再質問・要望) グローバルな人材は、同時にローカルな意識を持った人材を育成することでもあり、厳しい財政状況だが、岡山や日本に愛着や誇りが持てるような、よい機会となるよう、岡山の将来を担う人材に目に見える形で、後押しを行ってほしい。